

■ 研究論文

国家機構と会社機構の制度的発展と課題

Institutional Development and the Subjects of State Apparatus and Corporate Systems

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

十 原 正 博

JUBARU, Masahiro

■ キーワード

コーポレート・ガバナンス/コーポレート・ガバナンス原則/企業経営システム/国家機構における三権分立/会社機構における三権分立

第1節 はじめに

今日、相次ぐ企業不祥事によりコーポレート・ガバナンスに関する議論が盛んになされている。コーポレート・ガバナンスには、企業不祥事の発生を抑止する機能と、企業競争力の強化を図る機能とがあるとされているが、相次ぐ企業不祥事により、これらの役割がうまく機能していないように感じられる¹⁾。

コーポレート・ガバナンスに関する研究は、多くの研究者によりなされているが、未だ跡を絶たない企業不祥事により、筆者は、異なる視点からコーポレート・ガバナンスを考察する必要があると考える。実際に、平田光弘[2008]によると、「企業統治問題の解明は、経営学、経済学、法学、会計学、金融論、証券論、財務論などの分野から、学際的に進められてきたが、諸学問の交流はあまり行われて来なかった (51頁)」とされているため、筆者は、国家機構と会社機構の変遷に注目し、

この両者を比較することにより、コーポレート・ガバナンスの新たな展開を考察したいと考える。

具体的には、小島大徳[2009]で指摘されるように、「会社機構は、基本的に国家機構を模写して制度設計がなされている (97頁)」ため、国家機構における権限と、会社機構における権限をそれぞれ明らかにする。そして、それらの権限を比較することで、今日の会社制度における課題を考察したいと考える。

そこで、第4章では、先行研究をもとにコーポレート・ガバナンスに関する考察と、国家機構と会社機構における権限の対比を行い、それらを比較することで、会社機構における課題を検証することを目的として考察していきたい。まず、第2節においては、コーポレート・ガバナンスの多角的な考察の必要性を提示する。具体的に、コーポレート・ガバナンスにおける課題を考察し、コーポレート・ガバナンスを多角的に考察することの意義を提示する。

つぎに、第3節においては、各国の企業経営システムの枠組みを考察する。具体的に、各国におけるコーポレート・ガバナンス問題の背景を比較する。そして、各国の企業経営システムの概要を考察し、それぞれの特徴と課題を明らかにする。さらに、第4節においては、国家機構と会社機構の対比を行う。具体的に、国家機構と会社機構の移り変わりを明らかにし、国家機構の有する権限と、会社機構の有する権限を明らかにする。そして、それぞれの権限の対比を行い、新たな会社制度の枠組みを提示する。

第2節 コーポレート・ガバナンスの多角的考察

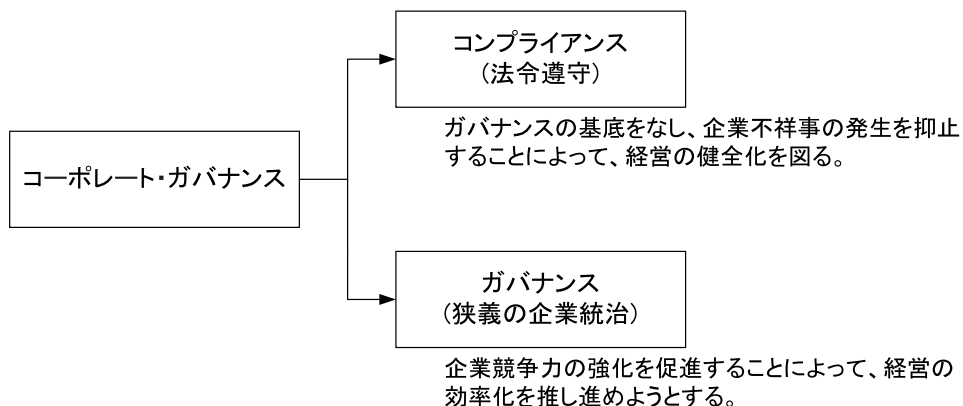
第1項 コーポレート・ガバナンスの課題

コーポレート・ガバナンスには、図1で示されるように、「ガバナンスの基底をなし、企業不祥事の発生を抑制することによって、経営の健全化を図ろうとするコンプライアンスの役割と、企業競争力の強化を促進することによって、経営の効率化を推し進めようとするガバナンスの役割²⁾」を有している。コーポレート・ガバナンスは、それぞれの役割を果たしていくことにより、企業価

値または株主価値の向上を目指していくのである。

コーポレート・ガバナンスには、このような企業不祥事への対処と企業競争力の強化との機能があるとされているが、今日においても企業不祥事は、跡を絶たず、コーポレート・ガバナンスが機能していないように感じる。実際に、平田光弘[2008]によると、「企業統治には、もともと企業不祥事の抑止力も企業競争力の促進力もないということ、したがって、企業統治の改革によって、たちどころ企業不祥事がなくなるわけでも、企業競争力が強まるわけでもない（54頁）」とされている。しかし、コーポレート・ガバナンスには、企業不祥事の発生を抑止する機能と企業競争力の強化を図る機能があるとされるならば、どのようにしてコーポレート・ガバナンスが制度として成り立つのか考察する必要があると考える。なぜなら、企業が不祥事を引き起こした際、被害を受ける対象は、株主や投資家、消費者や地域住民など広範にわたるからである。さらに、コーポレート・ガバナンスを経営学の視点からだけでなく、より多角的な視点により考察することで、よりよいコーポレート・ガバナンス制度の構築に向けた提言を行いたいと考える。

図1 コーポレート・ガバナンスの役割



出所) 平田光弘[2008]37頁を参考にして、筆者が図を作成する。

第2項 コーポレート・ガバナンスの多角的考察の必要性

コーポレート・ガバナンスは、平田光弘[2008]によると、「企業統治問題の解明は、経営学、経済学、法学、会計学、金融論、証券論、財務論などの分野から、学際的に進められてきたが、諸学問の交流はあまり行われて来なかった（51頁）」とされており、実際に、コーポレート・ガバナンスを経営学的な視点からだけではなく、多角的な視点から考察された研究はなされていないといえる。また、小島大徳[2010]において、今日における株式会社制度の制度的限界が指摘されており、さらに、「利害関係者論では企業経営の全体を捉えることができず、市民社会論に立脚した企業経営を考えていくことが、現代社会に最も整合している³⁾」とし、新たな視点から企業経営を考察する必要があることを提示している。そのため、市民に多大なる影響を与える企業不祥事を抑制するためには、経営学の視点からだけでなく、さまざまな学問の視点から考察していく必要があると考

えられる。

そこで、筆者は、コーポレート・ガバナンスに政治学的アプローチを通して考察することにより、コーポレート・ガバナンスの特徴と課題を提示したいと考える。また、国家機構と会社機構とを対比させ、それらの権限を考察することで、会社機構に足りない権限を考察する。具体的には、「現代の国家機構が、民主主義を体現するに相応しい形態であると認められる限り、同じく抑制と均衡が求められる小政府に似た会社機構は、基本的に国家機構を模写して制度設計がなされている⁴⁾」といわれるため、両者を比較し、今日における新たな会社制度の提言を行う。

第3節 各国の企業経営システムの枠組み

第1項 各国のコーポレート・ガバナンス問題の背景

コーポレート・ガバナンス問題は、企業の相次ぐ不祥事と低迷する収益力により、先進諸国の中

表1 各国のコーポレート・ガバナンス問題の背景

	アメリカ	ドイツ	日本
1930年代	パリーとミーンズによる「所有と経営の分離」の指摘		
1960年代	自動車事故の多発 公害問題	公害問題の発生	高度経済成長に歪みによる 企業不祥事
1970年代	オイル・ショックの発生に伴う経済不況により、賄賂・不正献金事件の多発 粉飾決算 インサイダー取引の発生	政府によるコーポレート・ガバナンスの進行	1973年の石油危機後の企業不祥事
1980年代	アメリカ経済の低迷 大規模な合併運動の展開	公害問題の発生	
1990年代	経営者による買収防衛行動の発生	公害環境問題の発生 企業不祥事の発生	企業不祥事の発生

(出所) 筆者作成

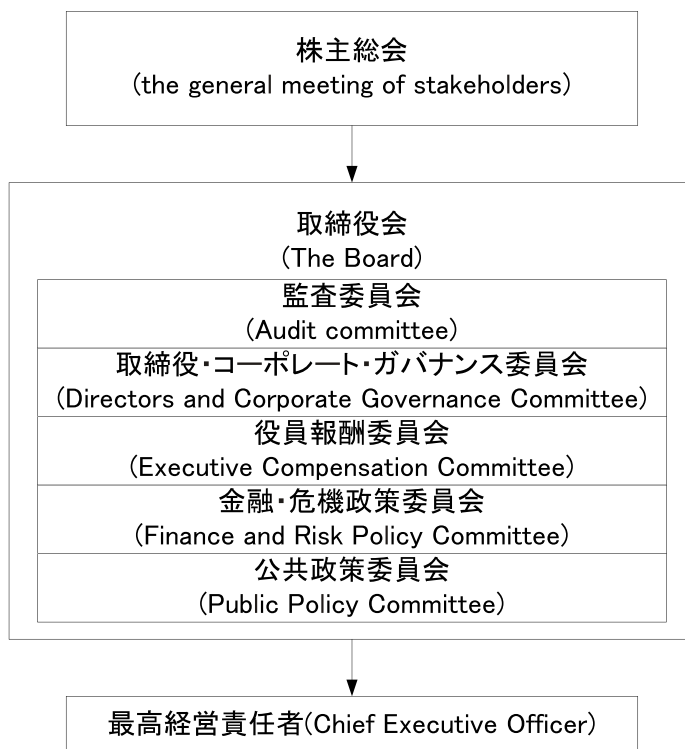
心に盛んに議論がなされてきた⁵⁾、とされている。具体的に、アメリカ、ドイツ、日本のコーポレート・ガバナンス問題の背景は、表1のように示される。コーポレート・ガバナンス問題は、アメリカが発端となったと考えられる。1930年代、前半のアメリカにおける巨大企業は、株式の高度な分散に伴い、「所有と経営の分離」が進行し、経営者支配の状況が現れていた。バーリとミーンズにより指摘された「所有と経営の分離」による「経営者支配」がコーポレート・ガバナンス問題の発端であると考えられる。

まず、アメリカからみていくと、1960年代、自動車事故の多発と公害問題により、コーポレート・ガバナンス問題に注目が集まった。そして、1970年代、オイル・ショックの発生に伴う経済

不況により、賄賂・不正献金事件、粉飾決算、インサイダー取引などの不祥事が多発した。1980年代、アメリカ経済の低迷し、アメリカ経済に大きな影響を与えた。さらに、大規模な合併運動が展開され、1990年代、経営者による買収防衛策としての行動が盛んになり、企業と投資家との対峙が鮮明となったといわれている。

つぎに、ドイツをみていくと、1960年代、公害問題が発生し、コーポレート・ガバナンス問題に注目が集まった。1970年代、1960年代の公害問題を受け、政府が率先してコーポレート・ガバナンスを進行した。1980年代、再び公害問題が発生し、そして、1990年代、大企業の不祥事を受け、コーポレート・ガバナンスに注目が集まったといえる。

図2 アメリカ型企業経営システム (GM)



(出所) GENERAL MOTORS COMPANY BOARD OF DIRECTOS CORPORATE GOVERNANCE GUIDELINES[2009]をもとに、筆者が図を作成する。

さらに、日本をみていくと、1960年代、高度経済成長に歪みにより、産業公害、環境破壊、欠陥・有害商品、誇大広告、不当表示など企業不祥事が発生した。1970年代、石油危機後、投機、買占め、売り惜しみ、便乗値上げ、株価操作、脱税、背任、贈収賄など企業不祥事が発生し、そして、1990年代、価格カルテル、入札談合、贈収賄、業務上過失致死、私文書偽造・行使、不正融資、インサイダー取引、利益供与、損失補填、粉飾決算など企業不祥事の発生し、コーポレート・ガバナンス問題に注目が集まったといえる。

これらより、各国においてコーポレート・ガバナンス問題に注目が集まったのは、おおよそ1960年代であるといえる。コーポレート・ガバナンス問題は、企業の経営活動により引き起こされた環境問題が発端であると考えられる。企業の経営活動を通して引き起こされた環境問題により、

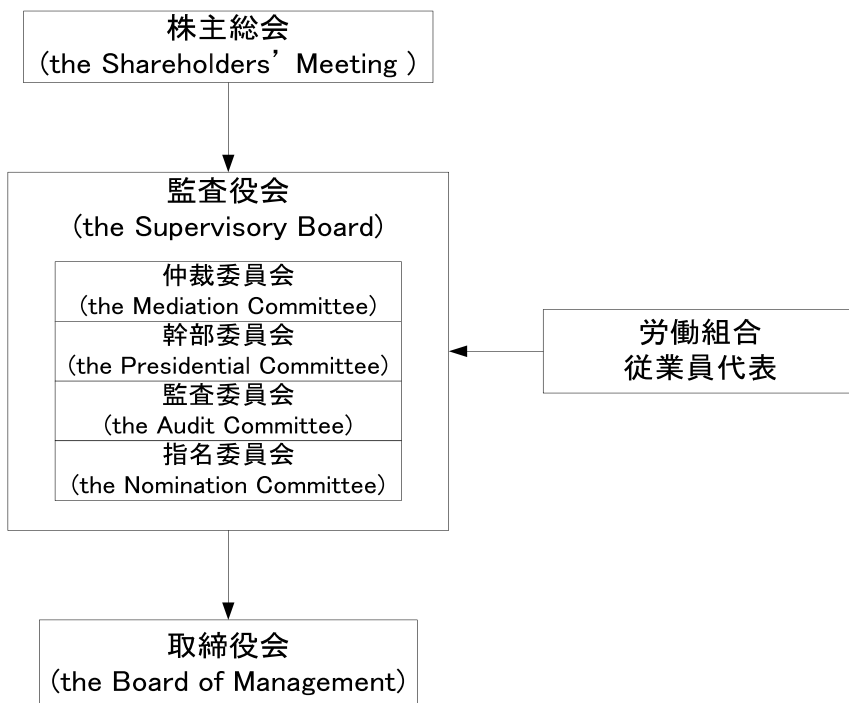
企業活動の倫理性が問われはじめ、そして、今日議論されている企業不祥事への対処と企業競争力の強化との役割が期待されるコーポレート・ガバナンス問題に注目が集まったといえる。

第2項 各国の企業経営システムの概要

各国の企業経営システムは、アメリカ型、ドイツ型、日本型に分けられる。各国の代表的な企業経営システムを、前章で取り上げた企業の実践例をもとに提示すると、アメリカ型企业経営システムは、図2、ドイツ型企业経営システムは、図3、日本型企业経営システムは、図4・図5のように示される。

まず、アメリカ型企业経営システムをみていくと、アメリカ型企业経営システムは、株主総会、取締役会、取締役会内委員会、執行役員により構成されている。取締役会は、株主総会により選任

図3 ドイツ型企业経営システム（ダイムラー）



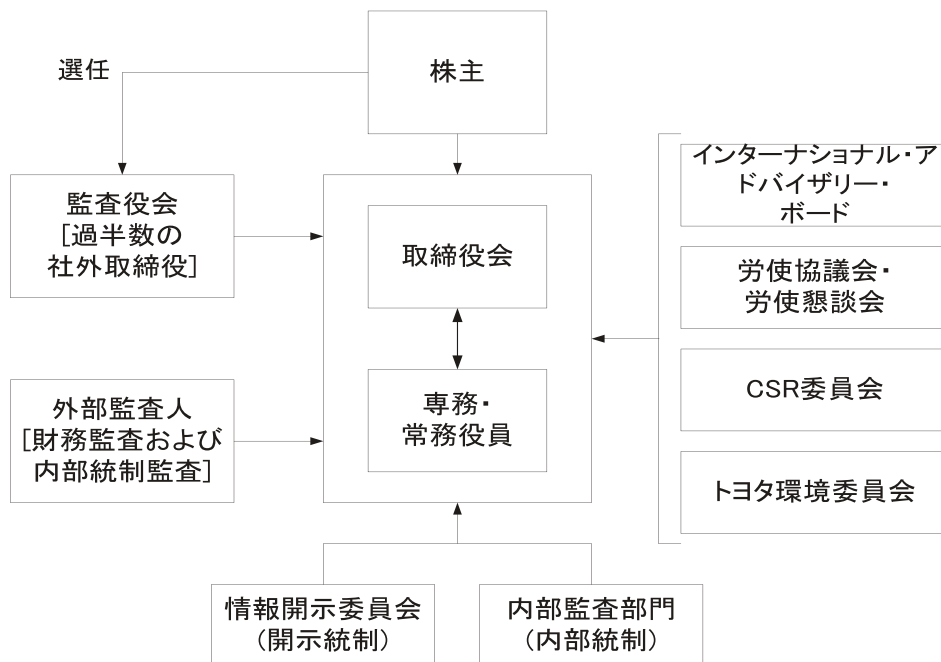
(出所) SECURITIES REPORT[2009]をもとに、筆者が図を作成する。

された取締役により構成され、その過半数は社外取締役によって占められる。取締役会内には、主に、指名・報酬・監査委員会が設置されており、企業規模に応じて、その他、執行委員会や財務委員会、企業倫理委員会などが設置されている。そして、これらの委員会は、経営者とは利害関係のない、独立性の強い社外取締役が選任されることとなっている。執行役員は、企業的意思決定権を持つCEO（Chief Executive Officer）、CEOの定めた経営方針や戦略に沿い、企業の日常業務を執行するCOO（Chief Operating Officer）、企業の資金調達や運用といった財務面と経理面を担当するCFO（Chief Financial Officer）、経営戦略の一環としてのIT戦略を立案、システムの構築などを担当するCIO（Chief Information Officer）から構成されている。

つぎに、ドイツ型企业経営システムをみていくと、ドイツ型企业経営システムは、株主総会、監

査役会、監査役会内委員会、取締役会により構成されている。監査役会は、取締役会によってなされる業務執行を監督することを目的とし、資本側代表と労働者側代表から構成され、その数は同数となり、これらの代表は、資本側代表は、株主総会により任命され、労働者側代表は、労働者によって選出される。また、監査役会は、取締役会に対して、強い影響力をもっており、企業にとって重要な政策・戦略の実施に関しては、監査役会の同意が必要となる。監査役会内委員会は、監査役会の機能をサポートする仲裁・幹部・指名委員会などの委員会が設置され、それらの委員会は、監査役により構成される。取締役会は、監査役会により選任された取締役により構成され、監査役と取締役との兼任をすることができない。取締役会の主な職務は、監査役会により決定された基本戦略や計画に沿って、取締役が、業務を執行することである。そして、業務の執行による結果は、監査

図4 日本型企业経営システム（監査役設置会社：トヨタ）



（出所）トヨタ自動車有価証券報告書[2010]をもとに、筆者が図を作成する。

役会により監査される。

さらに、日本型企业経営システムをみていくと、日本における企業経営システムは、監査役設置会社と委員会設置会社との2つに分けられる。監査役設置会社をみていくと、監査役設置会社は、株主総会、取締役会、代表取締役、監査役会、会計監査人により構成されている。取締役会は、業務執行意思決定機関および業務監督機関として位置づけられており、株主総会から経営を委任された取締役が3人以上集まって構成される。監査役会は、業務執行および会計監査機関として位置づけられ、半数以上が社外監査役で構成される。代表取締役は、業務執行機関として位置づけられ、会社の業務執行を担う。会計監査人は、計算書類等を監査し、会計監査報告の作成を行う。

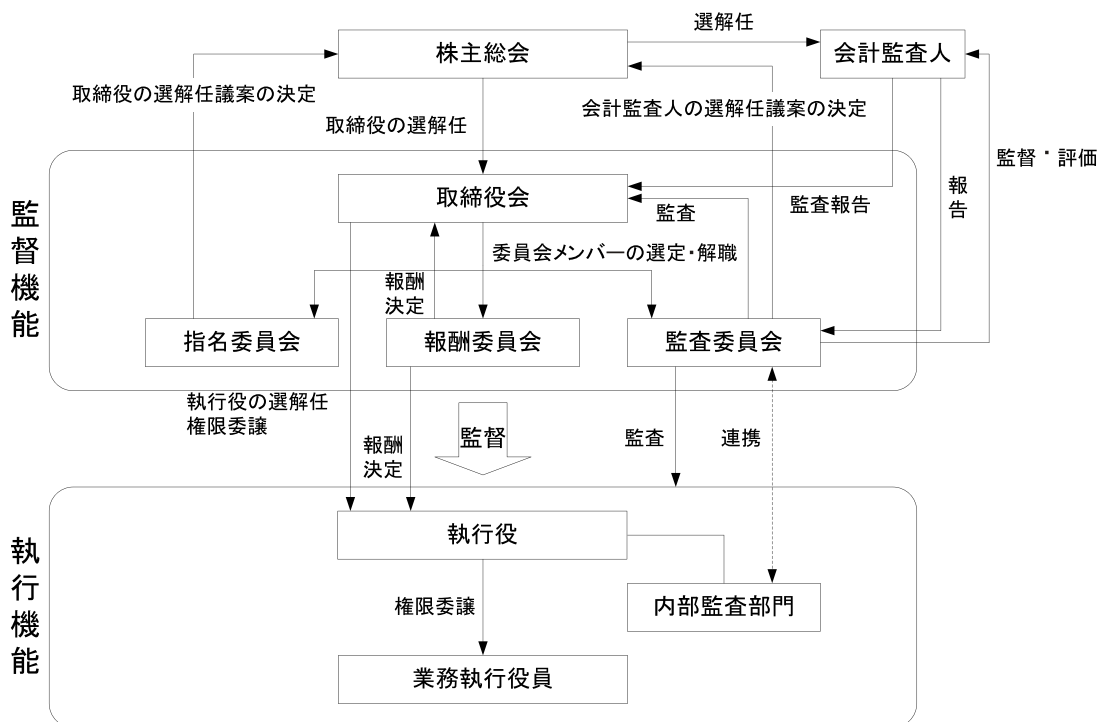
委員会設置会社をみていくと、委員会設置会社

は、株主総会、取締役会、取締役会内委員会、執行役、会計監査人によって構成されている。取締役会は、業務意思決定機関および業務監督機関として位置づけられ、株主から経営を委任された取締役が3人以上集まって構成されている。取締役会内には、アメリカ型企业経営システムと同様に指名・報酬・監査委員会が設置され、各委員会の委員の過半数は、社外取締役により構成される。執行役は、業務執行機関として位置づけられ、業務の執行の決定、業務の執行を行う。会計監査人は、監査役設置会社と同様に、計算書類等を監査し、会計監査報告の作成を行う。

第3項 各国の企業経営システムの特徴と課題

各国の企業経営システムは、アメリカ型、ドイツ型、日本型に分けられ、それらの特徴と課題は、

図5 日本型企业経営システム（委員会設置会社：ソニー）



（出所）ソニー株式会有価証券報告書[2010]111頁。

表2 各国の企業経営システムの特徴

アメリカ型企業経営システム	
特徴	1) アメリカ型企業経営は、一層制システムとなっており、取締役会内には、指名・報酬・監査委員会などが設置されている。 2) 取締役会は、過半数以上が社外取締役により構成されている。
課題	1) 取締役会会長とCEOが兼任している場合が多く、実質的に、CEOの権力が強いこと。 2) CEOが自分と親しい人物を社外取締役に選任する傾向があるため、CEOに対する監視・監督が不十分であること。
ドイツ型企業経営システム	
特徴	1) ドイツ型企業経営システムは、監査役会と取締役会との二層制システムとなっており、それらは分離しており、監査役がより大きな権限を持っている。 2) 監査役会は、資本側代表の監査役と労働者側代表の監査役により構成されており、労働者側の経営参加が特徴である。
課題	1) 共同決定法があるために、意思決定が遅くなり、効率的に企業経営が行えないこと。 2) 共同決定のシステムは、労働組合の影響力が強力であるために、従業員の利益になるような意思決定がなされがちなこと。 3) 労働者側から選ばれた監査役の企業経営に関する知識が少ないこと。
日本型企業経営システム	
特徴	1) 日本型企業経営システムは、監査役設置会社と委員会設置会社とに分けられる（『東証上場会社コーポレート・ガバナンス白書2011』によると、東京証券取引所に上場している企業のうち、監査役設置会社の組織形態を採用している企業は、全体の97.8パーセントであり、残りの2.2パーセントの企業が、委員会設置会社の組織形態を採用している）。 2) 委員会設置会社は、アメリカ型企業経営システムと同様に、取締役会内に指名・報酬・監査委員会が設置されている。
課題	監査役設置会社 1) 実質的に、代表取締役が、取締役会を構成する取締役を選任しているため、取締役会による代表取締を監視・監督する機能が形骸化していると考えられる。 2) 実質的に、代表取締役が監査役会を構成する監査役を選任・解任しているため、取締役会と同様に、監査役会による取締役会、代表取締役を監視・監督する機能が形骸化していると考えられる。 委員会設置会社 1) 適当な社外取締役の不足が挙げられる。 2) 取締役会における社外取締役の割合が挙げられる。日本では、取締役会内における「各委員会の委員の過半数は、社外取締役でなければならない(会社400条3項)」とされているだけで、取締役会における社外取締役の構成人数を規定していない。そのため、アメリカのように社外取締役を中心とした取締役会による業務執行の監視・監督する仕組みが、十分に機能しているとはいえないと考えられる。

(出所) 筆者作成。

表2のように示される。まず、アメリカ型企業経営システムの特徴は、1) 一層制システムとなっており、取締役会内には、指名・報酬・監査委員会などが設置されている、2) 取締役会は、過半数以上が社外取締役により構成されている、ことが挙げられる。そして、アメリカ型企業経営システムの課題は、1) 取締役会会長とCEOが兼任している場合が多く、実質的に、CEOの権力が強いこと、2) CEOが自分と親しい人物を社外取締役に選任する傾向があるため、CEOに対する監視・監督が不十分であること、が挙げられる。

つぎに、ドイツ型企業経営システムの特徴は、1) 監査役会と取締役会との二層制システムとなっており、また、それらは分離しているため、監査役がより大きな権限を持っている、2) 監査役会は、資本側代表の監査役と労働者側代表の監査役により構成されており、労働者側の経営参加が特徴である、ことが挙げられる。そして、ドイツ型企業経営システムの課題は、1) 共同決定法があるために、意思決定が遅くなり、効率的に企業経営が行えないこと、2) 共同決定のシステムは、労働組合の影響力が強力であるために、従業員の利益になるような意思決定がなされがちなこと、3) 労働者側から選ばれた監査役の企業経営に関する知識が少ないこと、などが挙げられる。

さらに、日本型企业経営システムの特徴は、1) 監査役設置会社と委員会設置会社とに分けられる（『東証上場会社コーポレート・ガバナンス白書2011』によると、東京証券取引所に上場している企業のうち、監査役設置会社の組織形態を採用している企業は、全体の97.8パーセントであり、残りの2.2パーセントの企業が、委員会設置会社の組織形態を採用している）、2) 委員会設置会社は、アメリカ型企業経営システムと同様に、取締役会内に指名・報酬・監査委員会が設置されている、ことが挙げられる。そして、日本型企业経営システムの課題は、監査役設置会社においては、1) 実質的に、代表取締役に、取締役会を構成する取締役を選任しているため、取締役会による代表取締を監視・監督する機能が形骸化してい

ること、2) 代表取締役に監査役会を構成する監査役を選任・解任しているため、取締役会と同様に、監査役会による取締役会、代表取締役を監視・監督する機能が形骸化していること、などが挙げられる。また、委員会設置会社においては、1) 適当な社外取締役の不足、2) 取締役会における社外取締役の割合、などが挙げられる。日本では、取締役会内における「各委員会の委員の過半数は、社外取締役になければならない（会社400条3項）」とされているだけで、取締役会における社外取締役の構成人数を規定していない。そのため、アメリカのように社外取締役を中心とした取締役会による業務執行の監視・監督する仕組みが、十分に機能しているとはいえないと考えられる。

第4節 国家機構と会社機構の対比

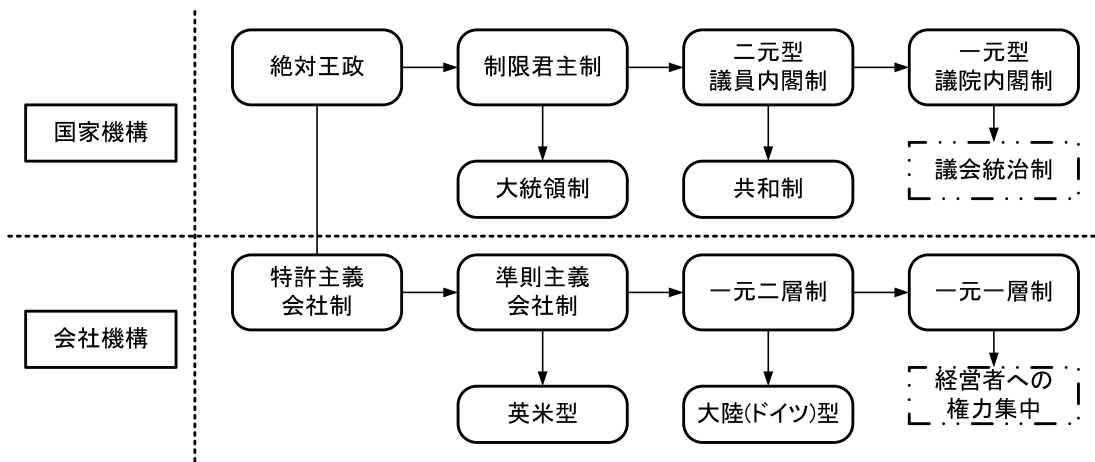
第1項 国家機構と会社機構の移り変わり

小島大徳[2009]によると、「株主総会、取締役会、監査役会など今日の株式会社を構成する経営機構を説明する際には、立法、司法、行政を含む国家機構と対比させることが多い（97頁）」とされ、また、「現代の国家機構が、民主主義を体現するに相応しい形態であると認められる限り、同じく抑制と均衡が求められる小政府に似た会社機構は、基本的に国家機構を模写して制度設計がなされている（97頁）」とされている。そこで、国家機構と会社機構の移り変わりを対比させると、図6のように示される。

まず、国家機構は、絶対王政から制限君主制へと移行し、そして、二元型議院内閣制、一元型議院内閣制へと移行する。また、制限君主制から大統領制へ、二元型議院内閣制から共和制へと枝分かれし、「それぞれの制度の枠組みが確定してからは、独自の確固たる信念に基づいた国家機構を築く道を進むことになる⁶⁾」としている。

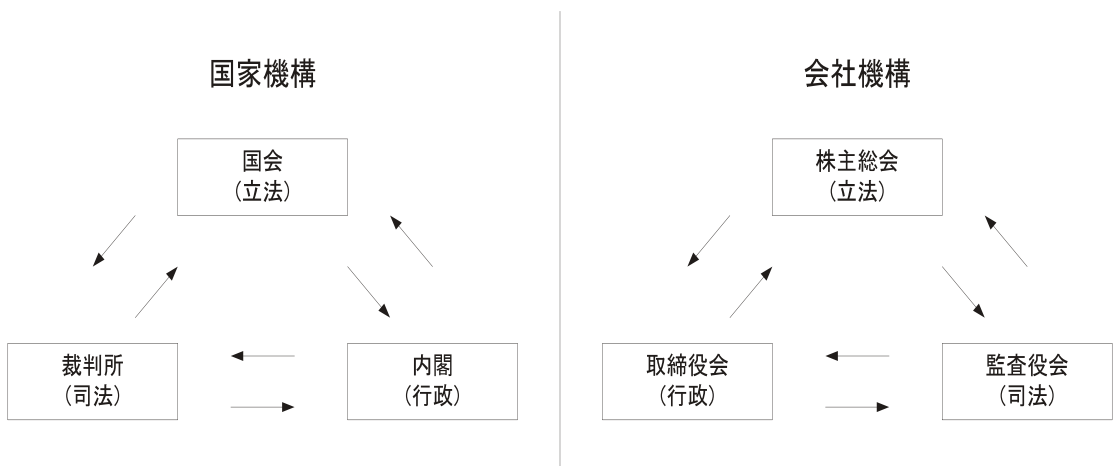
つぎに、会社機構は、特許主義会社制から準則主義会社制へと移行し、そして、一元二層制、一元一層制へと移行する。また、特許主義会社制から英米型会社組織へ、一元二層制から大陸（ドイ

図6 政府機構と会社機構の移り変わりの対比



(出所) 小島大徳[2009]98頁。

図7 国家機構と会社機構の対比



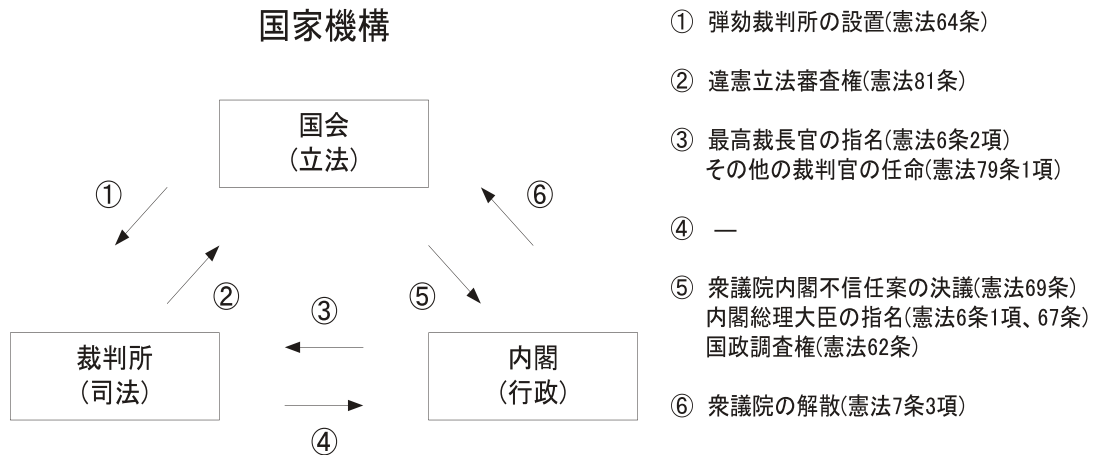
(出所) 筆者作成。

ツ) 型会社組織へと枝分かれし、「それぞれの組織は、今日におけるアメリカ型企业経営機構およびドイツ型企业経営機構の原型となるものである⁷⁾」としている。

このように、国家機構と会社機構は、国家機構

の移り変わりと同じくして、会社機構も発展していったと考えられる。さらに、会社機構は、国家機構を模写して制度設計がなされているとするならば、今日における、国家機構と会社機構は、図7のように示すことができる。

図8 国家機構における三権分立



(出所) 筆者作成。

国家機構は、立法権を有する国会（憲法41条）、行政権を有する内閣（憲法65条）、司法権を有する裁判所（憲法76条）、から構成されている。また、会社機構は、最高意思決定機関である株主総会、業務意思決定及び業務監督機関である取締役会、業務（適法性）及び会計監査機関である監査役会、から構成されている。さらに、会社機構における株主総会は、立法権を有する国会、取締役会は、行政権を有する内閣、監査役会は、司法権を有する裁判所の役割をそれぞれ有していると考えられる。

国家機構は、「人ひとりでは為し得ない社会権を実現するために国家が存在する⁸⁾」とされている。言い換えるならば、国家機構の目的は、人の政治的自由を保障するために存在していると考えられる。また、会社機構は、「国家から自由権の委譲と社会権の実現を委託された⁹⁾」ものであるとされている。言い換えるならば、会社機構の目的は、人の経済的自由を保障するために存在していると考えられる。会社は、営利を目的として企業活動を行い、国家は、それを目的として運営されていないが、どちらも人の自由を体現するという手段においては、国家も会社も存在する目的は、

同じであるといえる。そのため、国家機構が有する権限を、当然、会社機構も有するべきなのである。したがって、それらを考察することで、今日における会社制度の欠陥が明かされるのではないかと考える。

第2項 国家機構における三権分立

国家機構は、立法権を有する国会（憲法41条）、行政権を有する内閣（憲法65条）、司法権を有する裁判所（憲法76条）から構成されている。国会、内閣、裁判所が、それぞれに対して有する権限は、図8のように示される。

国会は、裁判所に対して、①罷免の裁判官を訴追するため、弾劾裁判所を設ける（憲法64条）。裁判所は、国会に対して、②一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する（憲法81条）。内閣は、裁判所に対して、③最高裁長官の指名（憲法6条2項）、その他の裁判官の任命（憲法79条1項）の権限を有する。裁判所は、内閣に対して、④特別裁判所は設置することができない（憲法76条2項）。国会は、内閣に対して、⑤衆議院内閣不信任案の決議（憲法69条）、内閣総理大臣の指名（憲法6条1項、67条）、国政調査権（憲法62条）の権限を有する。

内閣は、国会に対して、⑥衆議院の解散（憲法7条3項）を行う。また、国会、内閣、裁判所におけるそれぞれの権限は、表3のように示される。

第3項 会社機構における三権分立

会社機構は、最高意思決定機関である株主総会、業務意思決定及び業務監督機関である取締役会、業務（適法性）及び会計監査機関である監査役会、から構成されている。さらに、会社機構を国家機構における立法、司法、行政の三権を当てはめると、株主総会は、立法権を有する国会、取締役会は、行政権を有する内閣、監査役会は、司法

権を有する裁判所の役割をそれぞれ有していると考えられる。株主総会、取締役会、監査役会が、それぞれに対して有する権限は、図9のように示される。

株主総会は、監査役会に対して、①取締役、監査役及び会計監査人の選解任（会社329条1項）、監査報告書の提出を受ける（会社316条1項）権限を有する。監査役会は、取締役会に対して、④1取締役の職務の執行の監査・監督報告書の作成、2（1）取締役及び会計参与並びにその他の使用人に対して事業の報告を求める、（2）業務及び

表3 国会・内閣・司法における日本国憲法に定める規定

第6条	1項	天皇の任命権 天皇は、国会の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する。
	2項	天皇は、内閣の指名に基づいて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する。
第7条		天皇の国事行為
		天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。
		三 衆議院を解散すること。
国 会		
第41条		国会の地位・立法権 国会は、国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である。
第43条	1項	両院制の組織・代表 両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する。
第52条		常会 国会の常会は、毎年一回これを招集する。
第56条	1項	定足数、表決 両議院は、各々その総議員の三分の一以上の出席がなければ議事を開き議決することができない。
	2項	両議院の議事は、この憲法に特別の定めのある場合を除いては、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。
第62条		議員の国政調査権 両議院は、各々国政に関する調査を行ひ、これに関して、証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求することができる。
第64条	1項	弾劾裁判所 国会は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、両議院の議員で組織する弾劾裁判所を設ける。

内 閣		
第65条		行政権 行政権は、内閣に属する。
第66条	1項	内閣の組織、国会に対する連帯責任 内閣は、法律の定めるところより、その首長たる内閣総理大臣及びその他の国務大臣でこれを組織する。
	3項	内閣は、行政権の行使について、国会に対して連帯して責任を負ふ。
第67条	1項	内閣総理大臣の指名、衆議院の優越 内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決でこれを指名する。この指名は、他のすべての案件に先だつてこれを行う。
第68条	1項	国務大臣の任命及び罷免 内閣総理大臣は、国務大臣を任命する。但し、その過半数は、国会議員の中から選ばなければならない。
	2項	内閣総理大臣は、任意に国務大臣を罷免することができる。
第69条		内閣不信任決議の効果 内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、十日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職しなければならない。
第72条		内閣総理大臣の職務 内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国務及び外交関係について国会に報告し、並びに行政各部を指揮監督する。
第73条		内閣の職務 内閣は、他の一般行政事務の外、左の事務を行ふ。
		一 法律を誠実に執行し、国務を総理すること。 二 外交関係を処理すること。 三 条約を締結すること。但し、事前に、時宜によつては事後に、国会の承認を経ることを必要とする。 四 法律の定める基準に従ひ、官吏に関する事務を掌理すること。 五 予算を作成して国会に提出すること。 六 この憲法及び法律の規定を実施するために、政令を制定すること。但し、政令には、特にその法律の委任がある場合を除いては、罰則を設けることができない。 七 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を決定すること。
司 法		
第76条	1項	司法権・裁判所、特別裁判所の禁止、裁判官の独立 すべての司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する。
	3項	すべての裁判官は、その良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される。

第77条	1項	最高裁判所の規則制定権 最高裁判所は、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について規則を定める権限を有する。
第78条		裁判官の身分の保障 裁判官は、裁判により、心身の故障のために執ることができないと決定された場合を除いては、公の弾劾によらなければ罷免されない。裁判官の懲戒処分は、行政機関がこれを行ふことはできない。
第79条	1項	最高裁判所の裁判官、国民審査、定年、報酬 最高裁判所は、その長たる裁判官及び法律の定める員数のその他の裁判官でこれを構成し、その長たる裁判官以外の裁判官は、内閣でこれを任命する。
	2項	最高裁判所の裁判官の任命は、その任命後初めて行はれる衆議院議員総選挙の際国民の審査に付し、その後十年を経過した後初めて行はれる衆議院議員総選挙の際更に審査に付し、その後も同様とする。
	3項	前項の場合において、投票者の多数が裁判官の罷免を可とするときは、その裁判官は、罷免される。
	4項	審査に関する事項は、法律でこれを定める。
	5項	最高裁判所の裁判官は、法律の定める年齢に達した時に退官する。
	6項	最高裁判所の裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。
第81条		法令審査権と最高裁判所 最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である。

(出所) 筆者作成。

財産の状況を調査する（会社381条）権限を有する。株主総会は、取締役会に対して、⑤取締役、監査役及び会計監査人の選解任（会社329条1項）の権限を有する。取締役会は、株主総会に対して、⑥株主の責任は、その有する株式の引受価額を限度とする（会社104条）権限を有する。また、株主総会、取締役会、監査役会におけるそれぞれの権限は、表4のように示される。

第4項 国家機構と会社機構の対比

国家機構において、立法権を有する国会、行政権を有する内閣、司法権を有する裁判所がそれぞれに対して有する権限と、会社機構において、立法権を有すると株主総会、行政権を有する取締役会、司法権を有する監査役会がそれぞれに対して

有する権限とを対比させると、図10のように示される。この図から、会社機構における株主総会、取締役会、監査役会の権限は、国家機構における国会、内閣、裁判所の権限と共通している点もあれば、異なる点もあると考えられる。

具体的にみていくと、まず、共通する点は、株主総会により、取締役、監査役が選解任されることである。これは、国家機構における国会が、内閣総理大臣を指名することと同様であるといえる。つぎに、株主の責任は、「株主が有する株式の引受価額を限度とすること（会社104条）」である。これは、国家機構における内閣が、国会と連帯して責任を負うとすることと同様であるといえる。また、異なる点は、国家機構における裁

図9 会社機構における三権分立

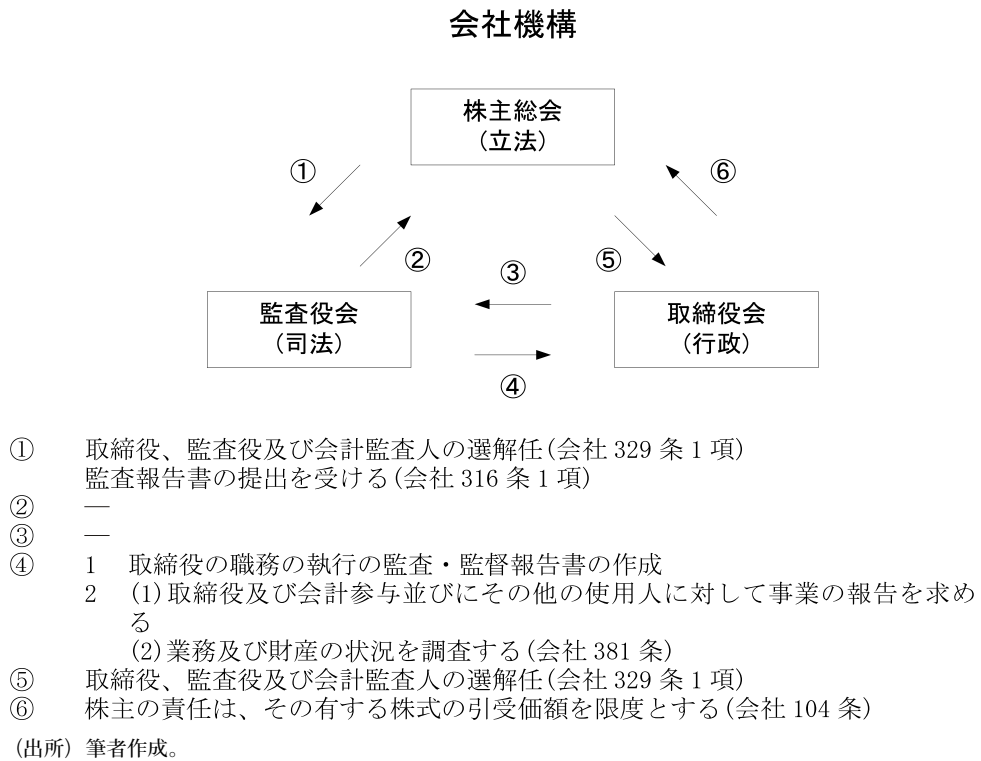


表4 株主総会、取締役会、監査役会における会社法に定める規定

第104条		株主の責任 株主の責任は、その有する株式の引受価額を限度とする。
第105条	1項	株主の権利 株主は、その有する株式につき次に掲げる権利その他この法律の規定により認められた権利を有する。 一 剰余金の配当を受ける権利 二 残余財産の分配を受ける権利 三 株主総会における議決権
第295条	1項	株主総会の権限 株主総会は、この法律に規定する事項及び株式会社の組織、運営、管理その他株式会社に關する一切の事項について決議をすることができる。
第303条	1項	株主提案権 株主は、取締役に対し、一定の事項（当該株主が議決権を行使することができる事項に限る。次項において同じ。）を株主総会の目的とすることを請求することができる。

第309条	1項	<p>株主総会の決議</p> <p>株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。</p>
第329条	1項	<p>選任</p> <p>役員（取締役、会計参与及び監査役をいう。以下この節、第三百七十一条第四項及び第三百九十四条第三項において同じ。）及び会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。</p>
第330条		<p>株式会社と役員等との関係</p> <p>株式会社と役員及び会計監査人との関係は、委任に関する規定に従う。</p>
第331条	4項	<p>取締役の資格等</p> <p>取締役会設置会社においては、取締役は、三人以上でなければならない。</p>
第348条	1項	<p>業務の執行</p> <p>取締役は、定款に別段の定めがある場合を除き、株式会社（取締役設置会社を除く。以下この条において同じ）の業務を執行する。</p>
	2項	<p>取締役が二人以上ある場合には、株式会社の業務は、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半をもって決定する。</p>
第349条	1項	<p>株式会社の代表</p> <p>取締役は、株式会社を代表する。ただし、他に代表取締役その他株式会社を代表する者を定めた場合は、この限りでない。</p>
	2項	<p>前項本文の取締役が二人以上ある場合には、取締役は、各自、株式会社を代表する。</p>
	3項	<p>株式会社（取締役会設置会社を除く。）は、定款、定款の定めに基づく取締役の互選又は株主総会の決議によって、取締役の中から代表取締役を定めることができる。</p>
	4項	<p>代表取締役は、株式会社の業務に関する一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。</p>
第355条		<p>忠実義務</p> <p>取締役は、法令及び定款並びに株主総会の決議を遵守し、株式会社のため忠実にその職務を行わなければならない。</p>
第357条	1項	<p>取締役の報告義務</p> <p>取締役は、株式会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を株主（監査役設置会社にあつては、監査役）に報告しなければならない。</p>
	2項	<p>監査役会設置会社における前項の規定の適用については、同項中「株主（監査役設置会社にあつては、監査役）」とあるのは、「監査役会」とする。</p>

第362条	1項	取締役会の権限等 取締役会は、すべての取締役で組織する。
	2項	取締役会は、次に掲げる職務を行う。 一 取締役会設置会社の業務執行の決定 二 取締役の職務の執行の監督 三 代表取締役の選定及び解職
第362条	3項	取締役会は、取締役の中から代表取締役を選定しなければならない。
	4項	取締役会は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を取締役に委任することができない。 一 重要な財産の処分及び譲受け 二 多額の借財 三 支配人その他の重要な使用人の選任及び解任 四 支店その他の重要な組織の設置、変更及び廃止 五 第六百七十六条第一号に掲げる事項その他の社債を引き受ける者の募集に関する重要な事項として法務省令で定める事項 六 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備 七 第四百二十六条第一項の規定による定款の定めに基づく第四百二十三条第一項の責任の免除
	5項	大会社である取締役会設置会社においては、取締役会は、前項第六号に掲げる事項を決定しなければならない。
第363条	1項	取締役会設置会社の取締役の権限 次に掲げる取締役は、取締役会設置会社の業務を執行する。 一 代表取締役 二 代表取締役以外の取締役であって、取締役会の決議によって取締役会設置会社の業務を執行する取締役として選定されたもの
	2項	前項各号に掲げる取締役は、三箇月に一回以上、自己の職務の執行の状況を取締役に報告しなければならない。
第381条	1項	監査役の権限 監査役は、取締役（会計参与設置会社にあつては、取締役及び会計参与）の職務の執行を監査する。この場合において、監査役は、法務省令で定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。
第381条	2項	監査役は、いつでも、取締役及び会計参与並びに支配人その他の使用人に対して事業の報告を求め、又は監査役設置会社の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
	3項	監査役は、その職務を行う必要があるときは、監査役設置会社の子会社に対して事業の報告を求め、又はその子会社の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
	4項	前項の子会社は、正当な理由があるときは、同項の報告又は調査を拒むことができる。

第390条	1項	監査役会は、すべての監査役で組織する。
	2項	監査役会は、次に掲げる職務を行う。ただし、第三号の決定は、監査役の権限の行使を妨げることはできない。 一 監査報告の作成 二 常勤の監査役の選定及び解職 三 監査の方針、監査役会設置会社の業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定
	3項	監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定しなければならない。
	4項	監査役は、監査役会の求めがあるときは、いつでもその職務の執行の状況を監査役会に報告しなければならない。

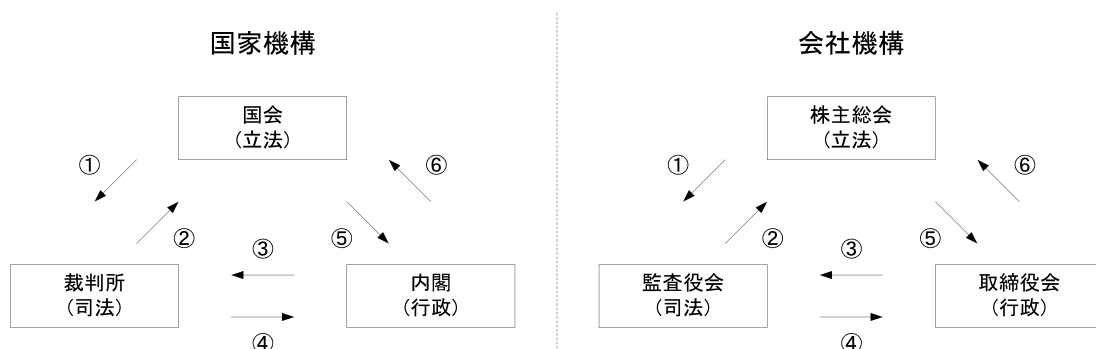
(出所) 筆者作成。

判所から国会に対する違憲立法審査権のような権限が、会社機構にはないことである。これは、会社機構における監査役会は、取締役会の監視・監督を目的とするからであると考えられる。さらに、国家機構における裁判官は、「裁判により、心身の故障のために執ることができないと決定された場合を除いては、公の弾劾によらなければ罷免されない（憲法78条）」ということである。つまり、裁判においていかなる判決を下したとしても、裁判官の身分は保障されているのである。会社機構における監査役は、株主総会により選解任されるが、実質的には、取締役会がその権限を握っているのである。そのため、取締役会に対して、会社

にとって不都合な監査ができないのである。

この両者の対比を通して、今日における会社機構の制度的欠陥が明らかとなったといえる。今日における国家機構が、人の政治的自由を体现する手段として、完全なものとみなされている以上、会社機構においても同様に、人の経済的自由を体现する手段として完全なものにする必要があるといえる。しかし、本質的には、どちらも人の自由を体现する手段として存在しているのであるが、そのようにみなされておらず、また、会社機構だけでなく、国家機構においても不祥事は発生しているのである¹⁰⁾。つまり、どちらにおいても、統治者・経営者の舵取りにかかっているのであると

図10 国家機構と会社機構の対比



(出所) 筆者作成。

国家機構における三権分立	
①	弾劾裁判所の設置（憲法64条）
②	違憲立法審査権（憲法81条）
③	最高裁長官の指名（憲法6条2項） その他の裁判官の任命（憲法79条1項）
④	—
⑤	衆議院内閣不信任案の決議（憲法69条） 内閣総理大臣の指名（憲法6条1項、67条） 国政調査権（憲法62条）
⑥	衆議院の解散（憲法7条3項） 議員内閣制（憲法66条2項）
会社機構における三権分立	
①	取締役、監査役及び会計監査人の選解任（会社329条1項） 監査報告書の提出を受ける（会社316条1項）
②	—
③	—
④	1 取締役の職務の執行の監査・監督報告書の作成 2 (1) 取締役及び会計参与並びにその他の使用人に対して事業の報告を求める (2) 業務及び財産の状況を調査する（会社381条）
⑤	取締役、監査役及び会計監査人の選解任（会社329条1項）
⑥	株主の責任は、その有する株式の引受価額を限度とする（会社104条）

（出所）筆者作成。

いえる。

しかし、経営学を学んでいる以上、会社機構における問題に関しては、それを解決するシステムを構築する必要がある。そこで、筆者は、ドイツ型企業経営システムをヒントに答えを見出すことができるのではないかと考える。ドイツ型企業経営システムの特徴は、資本側代表と従業員側代表により監査役会が構成されていることであり、その監査役会は、業務執行を担う取締役会に対して、大きな権限を握っている。この資本側と従業員側の代表による経営参加が重要であると考えられる。取締役会と監査役会が形骸化しているため、直接

的、間接的な利害関係者である株主や消費者、地域住民を経営に参加させ、企業経営を監視・監督するような制度の構築が必要であると考えられる。小島大徳[2010]では、新たな会社制度として、市民参加型会社システムを提案している。具体的には、「業務意思決定権のある役員としてだけではなく、意思決定の権限を有さないが、監視や監督、意見や勧告などの行動を通して会社に影響力を有する者として経営に参加させる¹¹⁾」ものである。さらに、「経営者が反社会行動をした場合に、市民社会が直接的にかつ強制的に辞任させることのできる制度を創設するべきである¹²⁾」としている。

つまり、企業不祥事が発生した場合、被害を受ける対象は、株主だけでなくその企業を取り巻く消費者や地域住民といった広範にわたるため、企業経営に消費者や地域住民を参加させ、企業経営を監視・監督する仕組みを構築することが重要となるのである。

第5節 おわりに

本論文では、国家機構と会社機構を対比させることにより、会社機構における課題を考察した。まず、第2節では、コーポレート・ガバナンスの課題を考察した。そして、コーポレート・ガバナンスの多角的考察の必要性を提示した。コーポレート・ガバナンスには、企業不祥事の発生を抑止する機能と企業競争力の強化を図る機能とがあるとされているが、今日、相次ぐ企業不祥事により、コーポレート・ガバナンスの多角的考察の必要性を提示した。

つぎに、第3節では、各国におけるコーポレート・ガバナンス問題に焦点をあて、各国においてコーポレート・ガバナンスが注目されるに至った背景を考察した。そして、各国の企業経営システムの概要を考察し、さらに、各国の企業経営システムの特徴と課題を考察した。

さらに、第4節では、国家機構と会社機構を対比させ、国家機構と会社機構の移り変わりを考察した。そして、国家機構と会社機構とのそれぞれの権限を考察し、それらを対比させることにより、会社機構において不足している権限を明らかにした。

国家機構と会社機構の対比により、会社機構は、国家機構を模写して制度設計がなされていると考えられる。会社機構は、国家機構における三権分立の機関を同様に有している。しかし、会社機構における三権分立は、業務意思決定及び業務監督機関である取締役会と業務及び会計監督機関の監査役会が形骸化しており、会社機構の制度としての欠陥が企業不祥事を引き起こしているのだといえる。そこで、ドイツ型企業経営システムにその

解決策を見出すことができる。具体的に、利害関係者の経営参加である。小島大徳[2010]では、「市民を経営参加させるべきである¹³⁾」、としている。コーポレート・ガバナンスは、より広範な利害関係者を取り込んだ考察が必要であるといえる。以上のことから、今日における会社制度の不完全性を明らかにした。これらの課題を解決し、新たな会社制度の構築が必要となるであろう。今後、これらの課題を解決することをここに決意し、ひとまず本論文を閉じたい。

注

- 1 最近の不祥事として、大王製紙事件やオリンパス事件が挙げられる。これらの不祥事は、取締役会、監査役会の形骸化が要因であるといえる。
- 2 平田光弘[2008]72頁。
- 3 小島大徳[2010]138頁。
- 4 小島大徳[2009]97頁。
- 5 平田光弘[2008]38頁。
- 6 小島大徳[2009]97頁。
- 7 小島大徳[2009]98頁。
- 8 小島大徳[2009]101頁。
- 9 小島大徳[2009]102頁。
- 10 具体的に、2010年の押収資料改ざん事件が挙げられる。これは、事件の検察官が捜査当局の描く事件の筋書きに合わせて証拠を改ざん・偽造した事件である。この事件は、法治国家としての日本の根幹を揺るがすものとなったといわれている。
- 11 小島大徳[2010]165頁。
- 12 小島大徳[2010]166頁。
- 13 小島大徳[2010]165頁。

参考文献

エイドリアン・キャドバリー [2003]『トップマネジメントのコーポレート・ガバナンス』シュプリンガー・フェアラーク東京株式会社。

海道ノブチカ・風間信隆編[2009]『コーポレート・ガバナンスと経営学——グローバルゼーション下の変化と多様性——』ミネルヴァ書房.

海道ノブチカ[2005]『ドイツの企業体制』森山書店.

菊澤研宗[2004]『比較コーポレート・ガバナンス論——組織の経済学アプローチ』有閣社.

菊池敏夫・平田光弘・厚東偉介編[2008]『企業の責任・統治・再生』文眞堂.

菊池敏夫・平田光弘編[2000]『企業統治の国際比較』文眞堂.

経営学史学会[2005]『ガバナンスと政策——経営学の理論と実践——』文眞堂.

小島大徳[2010]『株式会社の崩壊—資本市場を幻惑する5つの嘘—』創成社.

小島大徳[2009]『企業経営原論』税務経理協会.

小島大徳[2007]『市民社会とコーポレート・ガバナンス』文眞堂.

小島大徳[2004]『世界のコーポレート・ガバナンス原則—原則の体系化と企業の実践—』文眞堂.

小島愛[2008]『医療システムとコーポレート・ガバナンス』文眞堂.

小山明宏[2008]『コーポレート・ガバナンスの日独比較』白桃書房.

高橋和之[2005]『立憲主義と日本国憲法』有斐閣.

佐久間信夫[2007]『コーポレート・ガバナンスの国際比較』税務経理協会.

佐久間信夫[2003a]『企業支配と企業統治』白桃書房.

佐久間信夫[2003b]『企業統治構造の国際比較』ミネルヴァ書房.

平田光弘[2008]『経営者自己統治論—社会に信頼される企業の形成—』中央経済社.

平田光弘[2003]「日本における取締役会改革」『経営論集』第58号,東洋大学経営学部,159-178頁.

平田光弘[2002]「日米企業の不祥事とコーポレート・ガバナンス」『経営論集』第57号,東洋大学経営学部,1-15頁.

ヴェルンハルト・メーシュル[2011]『ドイツ株式

法』信山社出版株式会社.

吉田修[1994]『ドイツ企業体制論』森山書店.

吉田和夫・海道ノブチカ編[1992]『ドイツ経営学の進展』中央印刷株式会社.

吉村典久[2007]『日本の企業統治——神話と実態』NTT出版株式会社.

吉森賢[2007]「企業統治と経営成果の関連性—日本・アメリカ・ドイツの比較による視点—」『放送大学研究年報』第25号,放送大学,41-47頁.

吉森賢[2005]『経営システムⅡ—経営者機能』放送大学大学院文化科学研究科.

吉森賢[1993]「日本型会社統治制度への展望」『組織科学』第27号第2巻,白桃書房,24-36頁.

邦語資料等

株式会社東京証券取引所[2011]『東証上場会社コーポレート・ガバナンス白書2011』

ソニー株式会社[2010]『有価証券報告書』

ソニー株式会社『取締役会規定』

トヨタ自動車株式会社[2010]『有価証券報告書』

21世紀政策研究所[2011]『会社法制のあり方に関する研究報告—ドイツにおける会社法制の運用実態と比較して—』

外国語資料等

Antofagasta[2011a], *Audit and Risk Committee Terms of Reference*.

Antofagasta[2011b], *Nomination Committee Terms of Reference*.

Antofagasta[2011c], *Remuneration and Talent Committee Terms of Reference*.

Antofagasta[2010], *Corporate Governance Report*.

Daimler AG[2011], *Articles of Incorporation*.

Daimler AG[2011], *Rules of Procedure for the Board of Management*.

Daimler AG[2011], *Rules of Procedure of the Supervisory Board and its Committee*.

Daimler AG[2007], *Integrity Code*.

GM[2010a], *DIRECTORS AND CORPORATE GOVERNANCE COMMITTEE CHARTER*.

GM[2010b], *EXECUTIVE COMPENSATION COMMITTEE CHARTER*.

GM[2010c], *FINANCE AND RISK COMMITTEE CHARTER*.

GM[2009a], *AUDIT COMMITTEE CHARTER*.

GM[2009b], *GENERAL MOTORS COMPANY BOARD OF DIRECTORS CORPORATE GOVERNANCE GUIDELINES*.

GM[2009c], *PUBLIC POLICY COMMITTEE CHARTER*.

The Evidence[2008], *Corporate Governance Practices and the failure of the Delaware Model*.